

# 障害者の地域生活に向けた地域移行のその効果に関する調査研究

社会福祉法人愛泉会 ソーシャルワーク研究所

**1. 研究目的** 今日障害者福祉分野は「地域共生社会の実現」に向けて、様々な法律や政策が整備、施行されており、その取り組みの1つとして、地域移行の推進があげられている。地域移行は、ノーマライゼーションの考え方に記されているよう権利の主体という観点からみても、その取り組みを進めていくことが必要であると考えられる。しかし、一般財団法人日本総合研究所の「障害者支援施設における地域移行の実態調査及び意思決定支援の取り組み推進のための調査研究事業」<sup>1)</sup>の調査結果によると、その取り組みの現状についてはかなりのばらつきが確認され、実践のあり方が容易ではない様子もうかがえる。しかし、障害者権利条約第19条等にも明記されているように、障害の有無にかかわらず個人として尊重され、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保されるという、障害者の権利が保障される必要がある。そのためには、地域移行による地域生活の支援のあり方や意思決定支援の取り組みの方策と課題について明確にする必要がある。

そこで本研究では、地域移行と意思決定支援にかかるソーシャルワーク実践の方向性を明らかにすることとした。

## 2. 研究の視点および方法

### (1) 対象者の選定

障害者総合支援法の基本理念等に明記されている地域共生社会を実現するための、ソーシャルワークの取り組みの1つとして地域移行の推進があげられる。ここでは、地域移行の効果およびその取り組みについて明らかにするために、当法人のグループホーム利用者のうち、入所施設の利用期間が長い利用者と短い利用者について中央値を用いて整理した。さらに、地域移行の取り組みを進めるうえで、(1)利用者自らの困難 (2)家族による困難 (3)環境による困難 以上のことによる困難の解消に向けて円滑に取り組みを進めることができた利用者と、様々な取り組みを行いながら利用者及び環境との調整を図り困難を解決した利用者から調査対象者を選定することとした。

そして、グループホーム利用者21名と了解を得ることのできた保護者、また21名の地域移行に携わった職員等を対象に、半構造化面接法によるインタビュー調査を実施した結果を、リッカートスケールを用いて6人の評価担当職員の合議により、その評価を確認しまとめた。

区分	調査番号	性別	年齢	入所期間	現在（死亡時）のグループホーム	支援区分
A	A-1	女	61歳	24年7カ月	グループホームA	6
	A-2	女	60歳	25年2カ月	グループホームA	4
	A-3	女	享年58歳	17年10カ月	グループホームB	6
	A-4	男	56歳	26年	グループホームC	6
	A-5	男	56歳	26年	グループホームC	5
	A-6	男	53歳	26年10カ月	グループホームC	6
	A-7	女	享年59歳	26年10カ月	グループホームD	5
B	B-1	男	45歳	10年12カ月	グループホームE	4
	B-2	女	享年59歳	10年12カ月	グループホームE	5
	B-3	男	享年58歳	15年6カ月	グループホームE	3
	B-4	女	享年46歳	11年12カ月	グループホームE	6
	B-5	男	40歳	12年3カ月	グループホームH	4
	B-6	女	享年63歳	1年3カ月	グループホームI	3
C	C-1	女	66歳	18年11カ月	グループホームF	4
	C-2	女	53歳	32年2カ月	グループホームA	5
	C-3	男	56歳	17年9カ月	グループホームG	3
	C-4	男	享年36歳	19年7カ月	グループホームF	2
D	D-1	女	56歳	15年12カ月	グループホームH	5
	D-2	男	37歳	3年10カ月	グループホームH	5
	D-3	男	43歳	11年	グループホームH	6

表1 調査対象者プロフィール

(2) 調査事項

①地域移行の取り組み概要に関する基本事項

地域移行の取り組みを、施設入所時を地域移行前、グループホーム等での生活を地域移行後とし、法人としてどのように進めたのか、その体制や実際の取り組みについて確認するために、1) 基本属性 2) 法人の取り組み 3) アセスメント 4) 実際の取り組み 以上の項目を設定し、インタビュー調査にて確認する。

②地域移行による変化の調査事項

地域移行による変化の調査事項で調査対象者が地域移行を進め地域での暮らしを始めたことにより、具体的にどのような効果が見られたのか、地域移行前後の調査対象者の生活の様子について、インタビュー調査にて確認するため、11の項目を設け、それを以下の表のとおり、3つの群に分類した。

<b>1) 人間関係群</b>		
1 人間関係について	2 家族関係について	
3 情緒（心情・感情）の安定	4 コミュニケーションの緊張状態	
<b>2) 生活行動群</b>		
5 選択・嗜好について	6 居場所について	7 医療・健康
8 地域資源の活用	9 生活リズム・生活の安定	
<b>3) 社会関係群</b>		
10 余暇	11 社会との関わり	

表2 地域移行による変化の調査事項

(3) 分析の方法 シングルシステムデザイン法を援用した。具体的には、設定した調査項目について、地域移行前の対象者の状況に関してアセスメントや処遇記録を基に評価を行い、把握が困難な場合は担当者からのインタビュー等にて移行前の状況の評価した。この結果と移行後の状況に関して個別面接にて評価し、地域移行前後の状況を比較し、その結果を確認した。

3. 倫理的配慮 調査対象者からは、それぞれ必要な調査上の説明を行い、了解を得ることとし、各調査対象者からはこれを証するために、承諾書を得た。

#### 4. 研究結果

(1) 地域移行前後のリッカートスケールによる評価結果

各事例の地域移行前と地域移行後をシングルシステムデザイン法によって分析したポイントによる評価で整理した結果は、以下の表のとおりである。

	地域移行前			地域移行後		
	人間関係	生活行動	社会関係	人間関係	生活行動	社会関係
A-1	3	2.8	2	3	3.4	2
A-2	1.7	2.4	2	2.7	3.5	2.7
A-3	3.2	2.8	2.5	3.7	3.7	2.7
A-4	3	2.4	2	4.1	3.6	2.7
A-5	3	2.6	2	3.8	3.7	2.7
A-6	2.2	2.4	2	3.2	3.5	2.7
A-7	3	2.8	2.5	3.7	3.5	2.7
B-1	3	2.6	2.5	3.3	3.3	3
B-2	2.7	2.4	2.5	3.5	3.5	3
B-3	3.5	2.8	3.5	3.8	3.9	4.5
B-4	2.7	2.4	2.5	3	3.5	3
B-5	2	2.4	2	3.7	3.6	3
B-6	2.7	3.2	3.5	3.3	3.7	4.2
C-1	2.7	2.6	2	2.2	2.7	2
C-2	3	2.8	2	3.3	3.2	2.5
C-3	3	2.6	3	4	3.3	3.5
C-4	3.5	3.4	4.5	3.5	3.8	4.5
D-1	3	2.8	3	3.8	3.5	4
D-2	2.5	2.4	2	3.5	3.3	2.5
D-3	2	2.4	2	3.2	3.4	2.5

表3 リッカートスケールによる評価結果一覧

(2) ゾーン A のリッカートスケールによる評価結果について

ゾーン A のリッカートスケールによる評価結果を地域移行前，地域移行後で整理した結果は以下の図のとおりである。

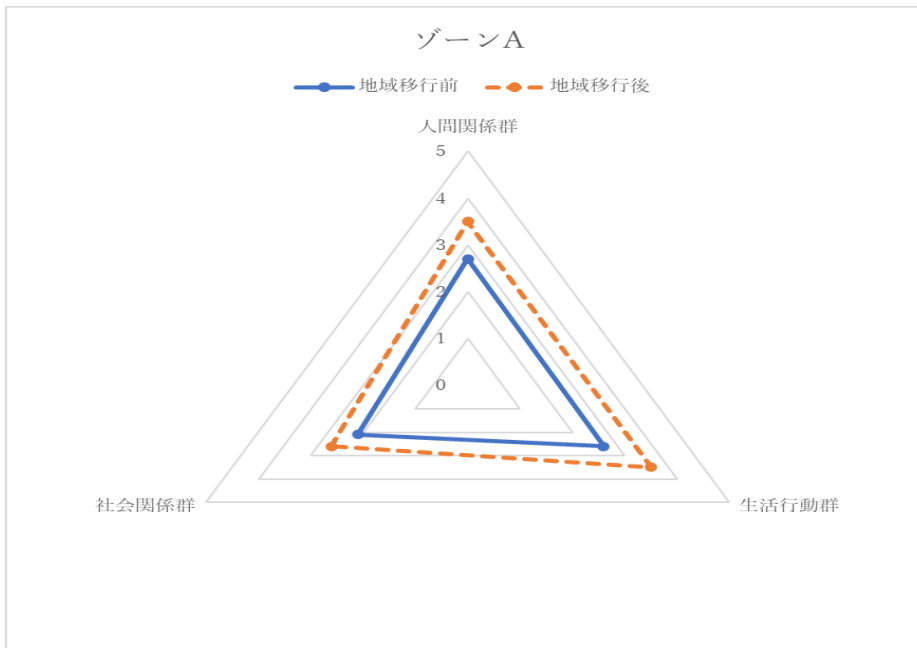


図 1 ゾーン A のリッカートスケールによる地域移行前後の評価結果

ゾーン A においては地域移行後の人間関係群，生活行動群の評価結果が 4 に近い値となったことが確認できる。

(3) ゾーン B のリッカートスケールによる評価結果について

ゾーン B のリッカートスケールによる評価結果を地域移行前，地域移行後で整理した結果は以下の図のとおりである。

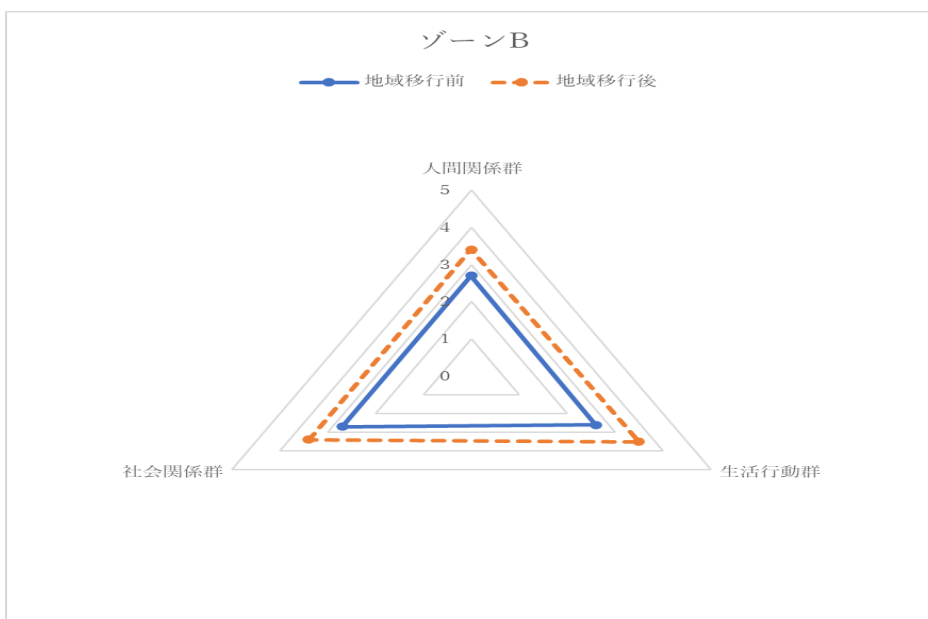


図 2 ゾーン B のリッカートスケールによる地域移行前後の評価結果

ゾーン B においては、全ての群の評価結果が均等に上昇していることが確認できる。

(4) ゾーン C のリッカートスケールによる評価結果について

ゾーン C のリッカートスケールによる評価結果を地域移行前、地域移行後で整理した結果は以下の図のとおりである。

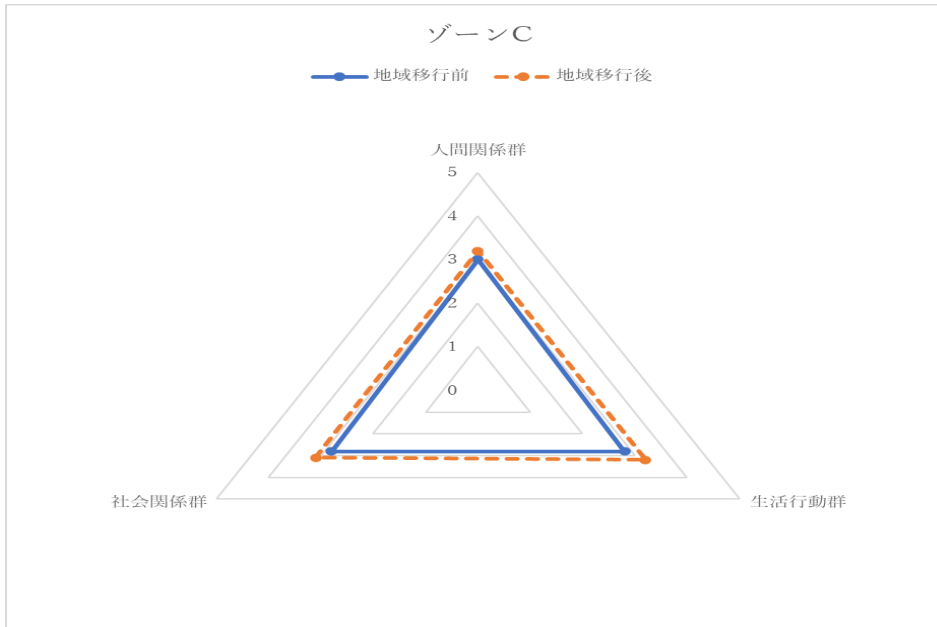


図 3 ゾーン C のリッカートスケールによる地域移行前後の評価結果

ゾーン C においては、全ての群において多少のプラスの変化が見られているということが確認できる。

(5) ゾーン D のリッカートスケールによる評価結果について

ゾーン D のリッカートスケールによる評価結果を地域移行前、地域移行後で整理した結果は以下の図のとおりである。

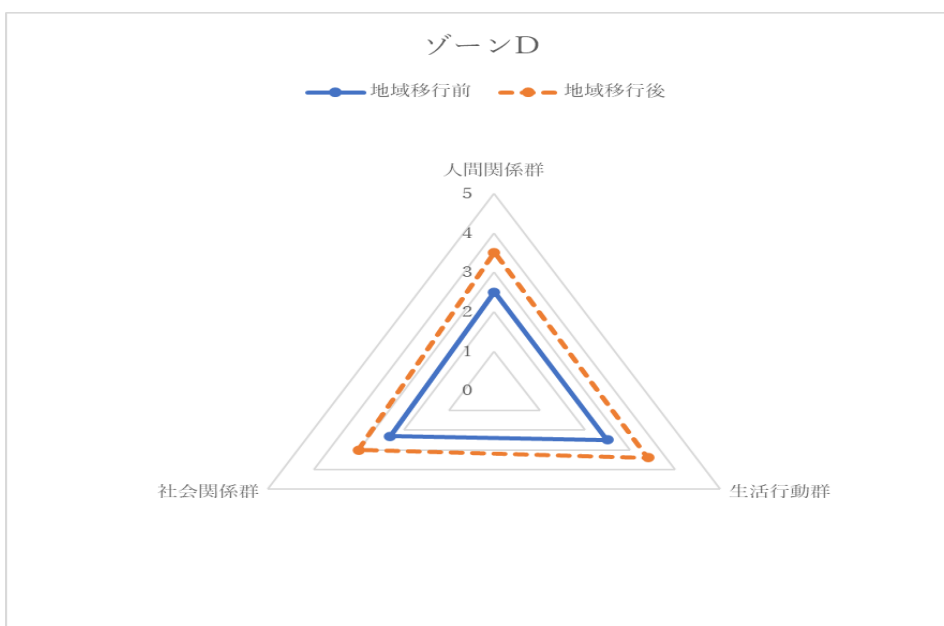


図 4 ゾーン D のリッカートスケールによる地域移行前後の評価結果

ゾーンDにおいては、人間関係群、生活行動群の地域移行後の評価結果が上昇していることが確認できる。

#### (6) 評価結果図

リッカートスケールによる評価結果をもとに、以下のゾーニング表のとおりに整理をした。地域移行前後を比較し、それぞれの結果について地域移行前後の評価が、全項目プラス評価は「○」、人間関係及び生活関係群がプラス評価は「⊖」、人間関係群及び社会関係群がプラス評価は「□」、生活行動群及び社会関係群がプラス評価は「△」、どれかの項目1つがプラス評価は「●」とし、整理した。

全体として、高い評価結果が得られたのは、地域移行推進に向けて困難の少ない事例であり、これに関しては、入所期間の長短や、障害の程度には大きく影響されないことも確認できた。また、地域移行前後を比較し特に変化が大きかったのはゾーンDで、最も変化が小さい群だったのはゾーンCであることも明らかになった。

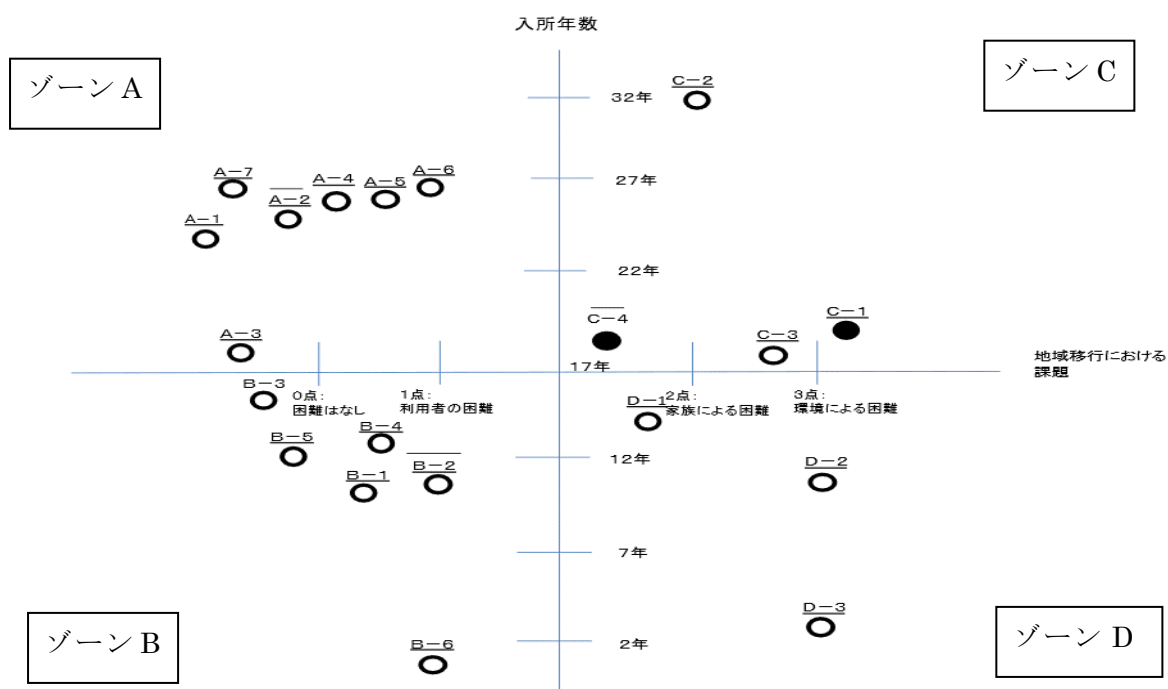


図5 評価結果図

**5. 考察** 今回の調査結果から、全体として調査対象者により適合した環境を整えることのできた事例、調査対象区分ではゾーンDが地域移行の効果につながったということを確認することができた。例えば、入所施設利用時は食事場面になっても食事を取らず栄養面に課題があったが、地域移行後は徐々に食事をするようになり他の利用者と同一時間に同じ場所で食べるようになったという事例がある。集団という空間を苦手としていた対象者が、移行後は施設と比べて小集団になったこと、また時間や食事内容もより対象者に合った環境に整えることが可能になったことが理由であることを確認できた。一方で、変化の小さいゾーンCについては、当初から考えられていた課題を解決あるいは解消につ

なげたものの、潜在化していた課題があらわれたことにより、結果として変化が小さいという評価になったと考えられる。

6. 結論 今回の調査から、利用者の意思決定を支援し、徹底した利用者本位の支援を実施したことが地域移行の効果につながったと考えられる。職員等は言語に限らず、日頃から利用者の様子を詳細に観察し、利用者が言語で発信する意思に限らず、行動や表情からも意思を判断するよう取り組んでいた。例えば、食事の場面において食事する場の環境は整っているかを本人の様子を詳細に観察することにより、本人の思いを把握するように努めていた。その日々の観察から得られた情報については職員間で共有しながら、本人の意思を推定し、よりその意思に適した環境に整えることができるよう取り組んでいた。そのような日々の取り組みの積み重ねにより、例えば写真カードを用いる等で利用者の意思を確認する方法を明らかにするだけでなく、意思決定支援ガイドラインにも記されているように、本人が自らの意思を他者に伝えるという意欲もはぐくんだと考えられる。そして今回の調査結果からも明らかになったとおり、日々の取り組みにおいて利用者の意思決定を支援し、利用者本位の支援をつらぬいたことにより、社会生活場面における地域移行時には、利用者により適した環境を整えることができたと考えられる。また、その環境調整が地域移行の効果につながったと考えられる。

7. 今後の課題 今回の調査から、職員等は日常場面から丁寧な意思決定支援にとりくみ、徹底的な利用者本位の支援を実施していたということがあきらかとなった。また、地域移行の取り組みにおいては調査対象である利用者等は何かしらの形でグループホームを体験しており、それが利用者の意思決定支援、自己決定を支えているという事も確認された。さらに、職員等は自らも本人に影響を与える環境の一つであることを認識しながら、人的・物的環境を調整し、支援を行っており、これらの支援が徹底した利用者本位の支援につながっているということが確認できた。しかし、さらなる地域移行の推進につなげていくためには、これらの支援や取り組みが分断されることなく、一体的に取り組まれるべきであると考えられる。日々の取り組みにおいて意思決定支援を行うことにより利用者本位の支援がつかぬかれ、それがさらなるソーシャルワーク実践につながっていくということを意識し、支援を行っていく必要があると考えられる。そして、その一体的なソーシャルワーク実践を行うためには、支援の中心的役割を担う従事者の配置、つまり、専門人材の確保が不可欠であると考えられる。人々の多様なニーズを把握し、地域生活の中で本人に寄り添っていく支援を行っていくためには、専門人材が必要になってくると考えられた。

1) 一般財団法人日本総合研究所(2021) 令和2年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業費補助金『「障害者支援施設における地域移行の実態調査及び意思決定支援の取り組み推進のための調査研究事業」報告書』

※この研究は、公益財団法人山形県総合社会福祉基金の助成を得て実施したものである。